

第2回スタートアップ政策推進分科会

経済産業省資料

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

イノベーション・環境局

2026年3月16日

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

<意義・狙い>

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、地域経済の成長や社会課題の解決に貢献。 大学発スタートアップの約6割は東京都以外で創業しており、地方の大学・高専は様々なスタートアップの担い手を輩出する機関としても期待。

<課題>

- ① スタートアップは地域経済の成長や社会課題の解決に貢献する存在として期待されており、地域に貢献するスタートアップを生み出すエコシステムの形成が重要。その中で、地域ごとの特色に応じた広域の産業クラスターとの連携や、自治体調達の活用を進めるべきとの指摘がある。
- ② 地方の大学・高専はスタートアップの担い手を輩出する機関として期待されるものの、さらなる起業促進や輩出されたスタートアップの促進には国と連携して取り組むことが必要との指摘がある。

<これまでの主要な施策> ※番号は施策の説明スライドに対応

①自治体を中心とした支援のネットワーク（エコシステム）の形成

- J-Startup 地域版 柱3:①-1
- 地域スタートアップへの経営相談対応、伴走支援 柱3:①-2
- スタートアップと自治体の官民連携促進（インパクトコンソーシアム、マッチングピッチ等） 柱3:①-3

②地方大学・高専発スタートアップなど担い手の創出

- 大学発・高専発起業家の起業促進、ディープテック・スタートアップ支援 柱3:②-1

<対応の方向性>

- 地域の大学・産業集積等の特色を活かした拠点都市の機能強化
- 大学における大規模産学連携拠点形成
- 自治体調達の拡大促進

- 地方大学・高専発スタートアップへの研究開発支援等の拡充

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成 関係

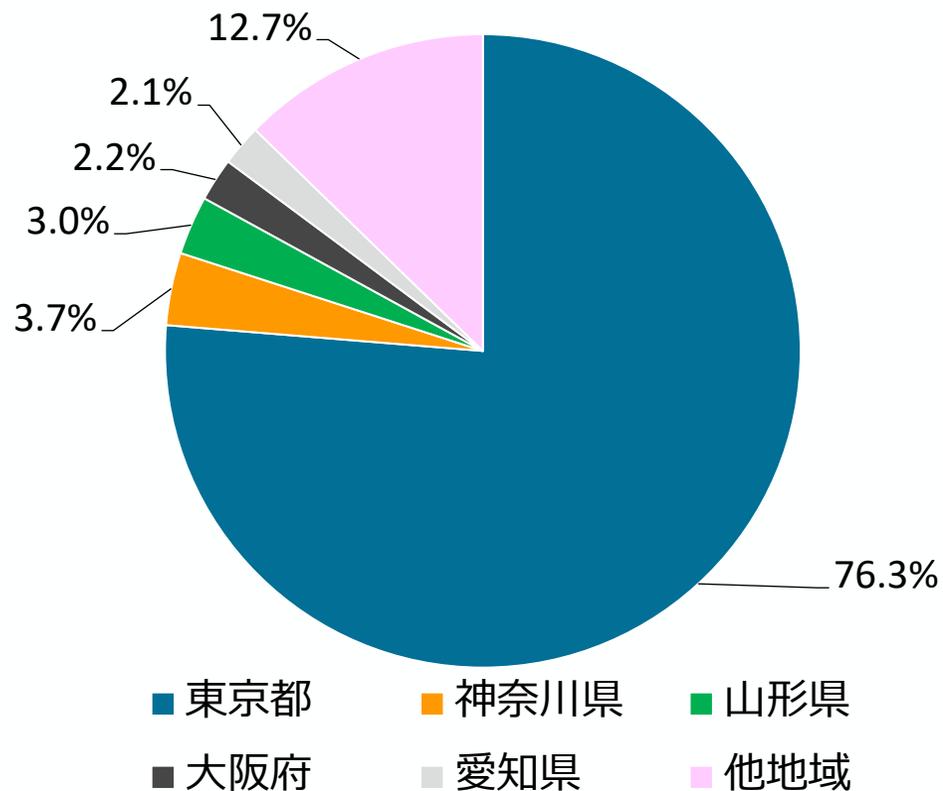
①参考資料（データ類）

②参考資料（施策類）

(参考) 日本の資金調達状況

- 資金調達額の約8割は東京都に集中。

資金調達額の地域割合 (2025年上半期)

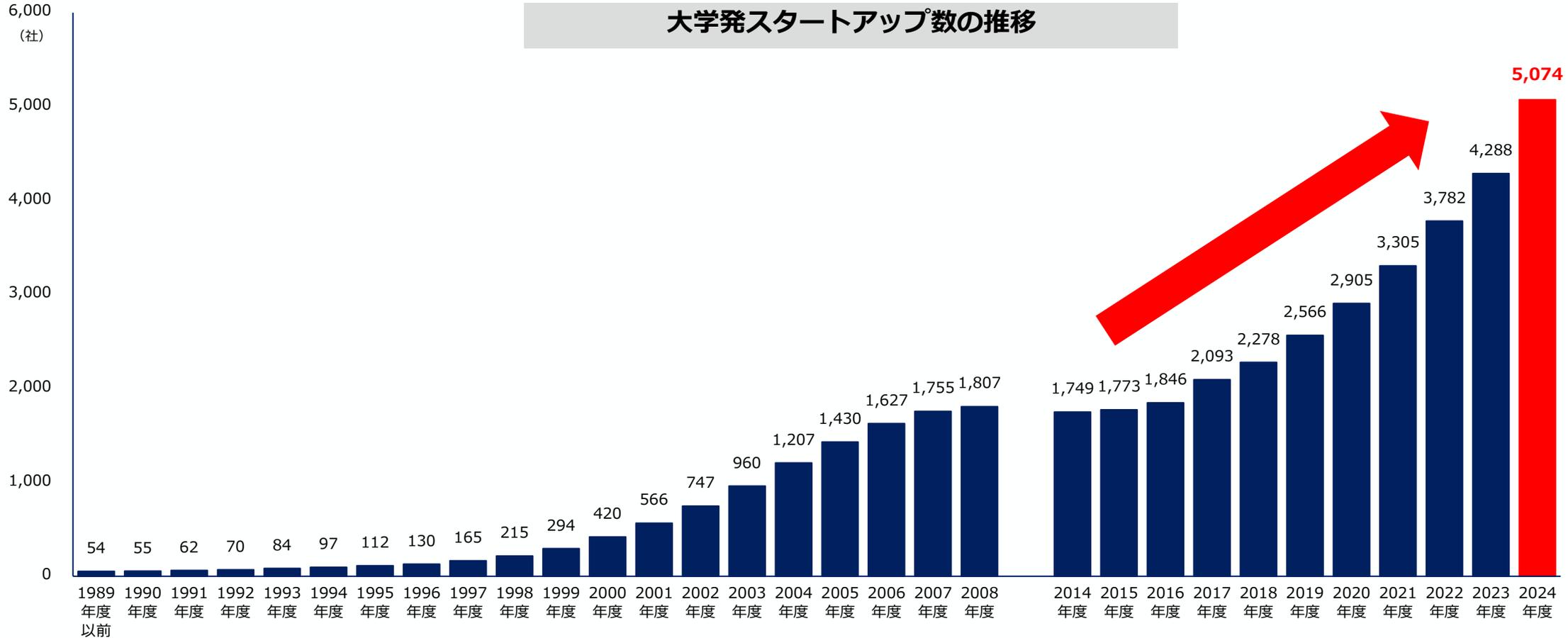


- ・(出典)株式会社ユーザベース Japan Startup Finance 2025上半期
- ・データは集計時点までに観測されたものが対象で、2025年は半期の値(2025年7月19日時点のデータ)

(参考) 大学発スタートアップ数の推移

参考 (データ類)

- 大学発スタートアップの数は、2023年度調査から786社増加し、2024年度調査では5,074社。
東京都以外において2023年度比で115%となっており、地方における大学発スタートアップが増加。
- 2014年度以降、**企業数は毎年増加傾向にあり、2024年度においては企業数及び増加数は過去最多。**



※本調査は、2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にしている。

※解散等は、2023年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2023年11月1日～2024年10月31日である企業として算出した。

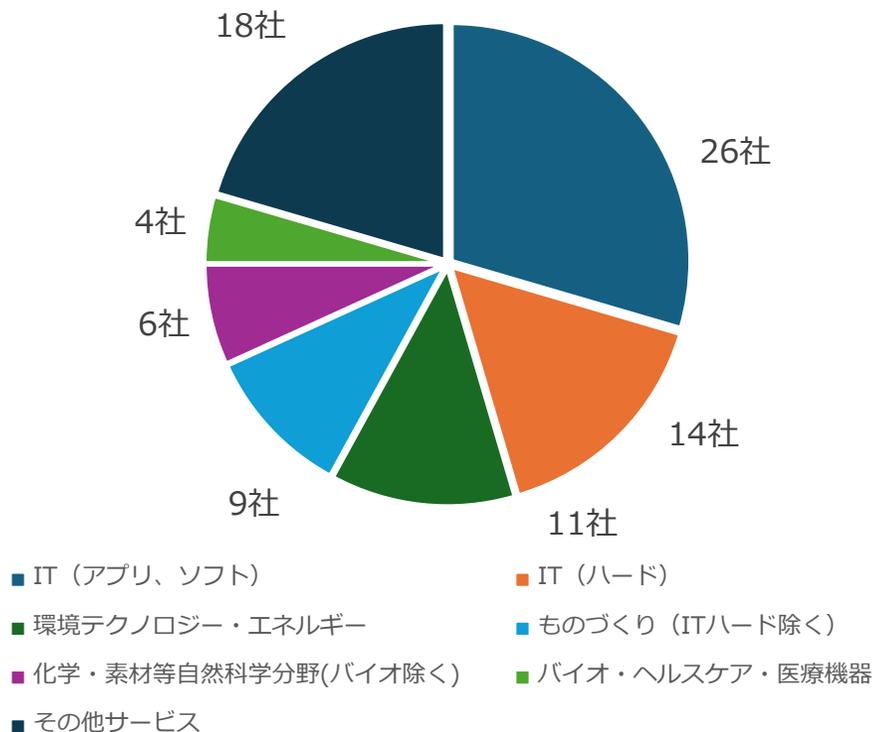
※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

(出典) 経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」

（参考）高専発スタートアップの現状

- 全国58校の高専は、地域課題の解決や地域経済の活性化に貢献している。電気・機械等の技術を学んだ高専生がディープラーニング等を習得し、それらを掛け合わせた結果として地方で高専発スタートアップを創出している事例も誕生（大学発ベンチャー調査によると、高専発のスタートアップは全国で39社（令和6年度時点））。
- 高専発スタートアップと地場企業との連携事例も出てきている。

高専発スタートアップの業種



※複数の業種に該当する場合は重複して計上。

（出典）経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」より作成

株式会社IntegrAI

長岡高専発スタートアップ。

- AIでアナログ・デジタルメーターをデータ化、自動監視する**産業用小型AIカメラシステム**を提供。
- 同社のAI画像認識技術はJAXAにも採用（燃料保管庫の温度・湿度の監視システム）。

IT (アプリ、ソフト)
IT (ハード)



（出典）新しい資本主義実現会議（第33回）基礎資料より抜粋

株式会社Next IWATE

一関高専発スタートアップ。

- 地域企業、自治体、金融機関、教育機関等と連携し、地域企業の経営支援や新規事業創出、人材育成に取り組む共創型伴走支援事業を展開。
- 地域企業の実課題を題材とした教育プログラムや探究型学習を通じて、学生・若手人材と企業をつなぎ、地域内で人材と産業が循環する仕組みづくりを推進。
- デジタル技術やマーケティング支援を活用し、地域企業の経営の可視化・業務改善、情報発信、事業成長を支援するとともに、地域発の新たな産業創出を目指している。

その他サービス

（出典）株式会社Next IWATE HPより経済産業省にて作成

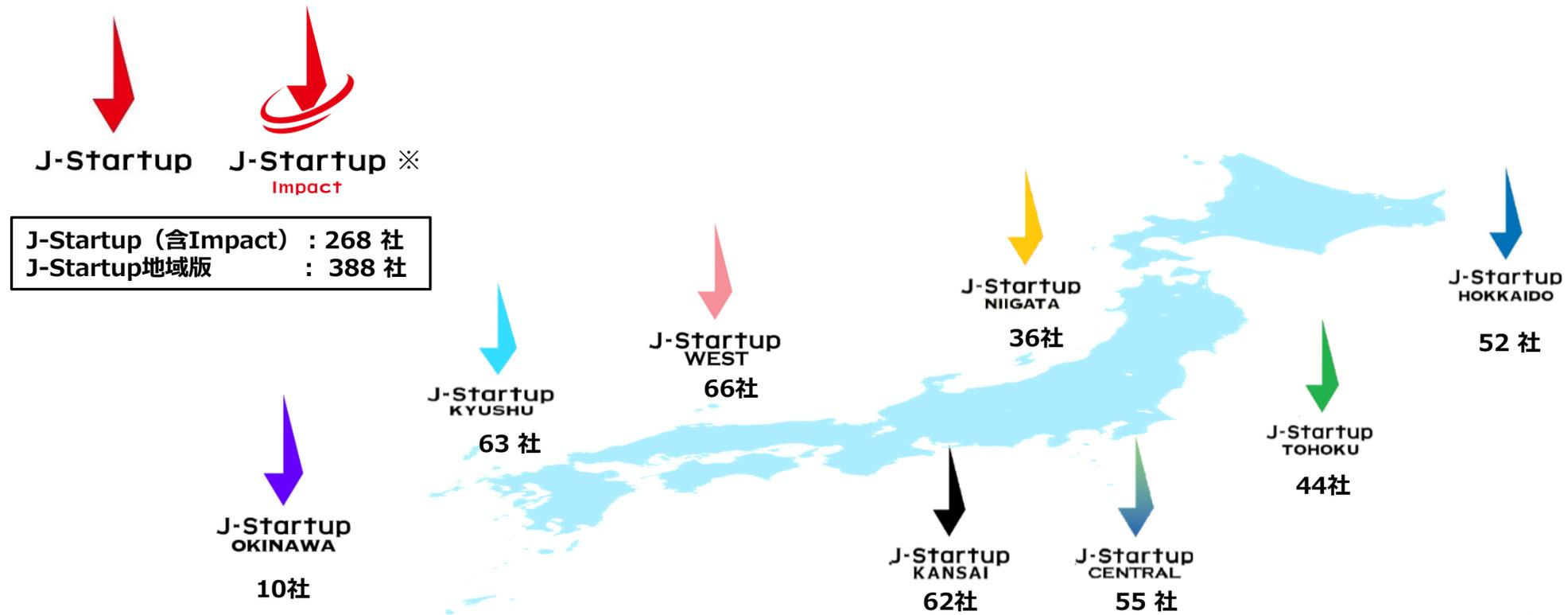
柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成 関係

①参考資料（データ類）

②参考資料（施策類）

(参考) J-Startup 地域版

- 「J-Startup」を地域に展開するため、「**J-Startup 地域版**」を設立。プログラムを通して政府、自治体、東京・地域の企業等が連携し、地域発の優れたスタートアップへの支援を強化。
- スタートアップ支援に積極的な自治体と連携し、政府の施策での加点や、J-Startup Supportersからの支援等の各種施策を通じ、**東京に集中するヒト・モノ・カネを地方へ流入させることで、地方でのスタートアップの成長の促進とエコシステムの拡大を目指す。**



(2026年3月9日現在)

※外部有識者の推薦などに基づき、ロールモデルとなることが期待されるインパクトスタートアップ（社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、持続的な経済成長をともに目指す企業）を「J-Startup Impact」企業として選定し、官民連携で集中支援するプログラム。

(参考) 中小機構による経営相談対応・伴走支援・機運醸成

柱3：①-2、②-1

- 中小企業基盤整備機構では、本部と全国10か所の拠点において、民間の支援専門家とともに、地域スタートアップの事業計画、資本政策、組織形成など経営上の課題対応の支援を実施。
- また、高校・高専の起業家教育支援などにより、地域のアントレプレナーシップの機運醸成に取り組んでいる。

<提供するプログラム>

スタートアップ挑戦支援事業（経営相談対応）

中小機構の登録民間専門家が、経営戦略、資本政策、資金調達、法務、財務、知的財産などにオンライン相談で対応。スタートアップ経営者は事業戦略の壁打ち、セカンドオピニオンとしても活用。

- 令和7年度（4月～1月） 全体：1942件 うち東京以外の地方 1,684件（地方比率 86.7%）
- 令和6年度（4月～3月） 全体：1773件 うち東京以外の地方 1,438件（地方比率 81.1%）

FASTAR（伴走支援：アクセラレーションプログラム）

創業前の起業家やシード期のスタートアップを公募・選定し、中小機構の支援チームが約1年間の伴走支援をするアクセラレーション・プログラム。事業戦略、事業計画や資本政策の策定、知財戦略、組織形成などを支援。

- 過去第13期までの支援累計 180社 うち東京以外の企業数 124社（地方比率 68.8%）
- 支援先の累計調達額 約106億円(第1期～第8期)

起業家教育支援によるアントレプレナーシップの機運醸成

地域の高等学校を中心に起業家教育プログラムの実施支援や、インパクトスタートアップ協会と連携した経営者の出前授業を実施。大学や自治体と連携したセミナーも開催。授業の満足度は毎回高く、起業への関心も増加。

- 令和7年度 起業家教育プログラム支援 34校 2,780人
- 令和7年度 起業家教育出前事業 49校 6,357人



FASTARの成果発表会(DemoDay)での投資家や連携先への呼びかけ



出前授業で高校生に未来への挑戦を語りかけるアストロスケールの岡田CEO

(参考) 自治体調達促進

- スタートアップと自治体の官民連携に資する**実践方法・ノウハウ・事例等の情報を集約した実践ガイド**及び**スタートアップと政府・自治体の連携事例集**を作成し、自治体による公共調達を促進。

インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会

- 経済産業省では官民連携促進に関する分科会を担当しており、スタートアップと自治体の連携による課題解決の促進について議論
- コアメンバーは自治体、スタートアップから参画
- 官民連携事例やノウハウの情報集約や対外発信を実施



自治体・スタートアップ向けガイドブック・事例集

①自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド

- 自治体・スタートアップ・関係省庁・分科会メンバーの意見を集約し、実践方法・ノウハウ・事例等を紹介



自治体による
地域社会課題の解決



自治体とスタートアップの
連携による地域社会課題解決



②行政と連携実績のあるスタートアップ100選

- スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて、行政との連携実績のある企業を中心に、事例や自治体担当者のインタビュー記事を掲載

「行政との連携実績のある
スタートアップ100選」を公開
スタートアップとの連携で、社会課題解決を加速

(参考) トライアル発注制度 (新事業分野開拓者認定制度) の活用

- トライアル発注制度とは、中小企業者の**新規性の高い優れた新商品及び新役務 (サービス) の普及を支援**するため、**自治体が新商品等を認定**し、PR等を行うとともに、その**一部を試験的に購入し評価**する制度。全国複数の自治体において活用事例が存在。
- 東京都ではトライアル発注制度等で認定されたスタートアップの情報を共有・カタログ化し、他自治体で活用可能な仕組みである「ファーストカスタマー・アライアンス」を立ち上げ、自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの製品・サービスの公共調達を促進。

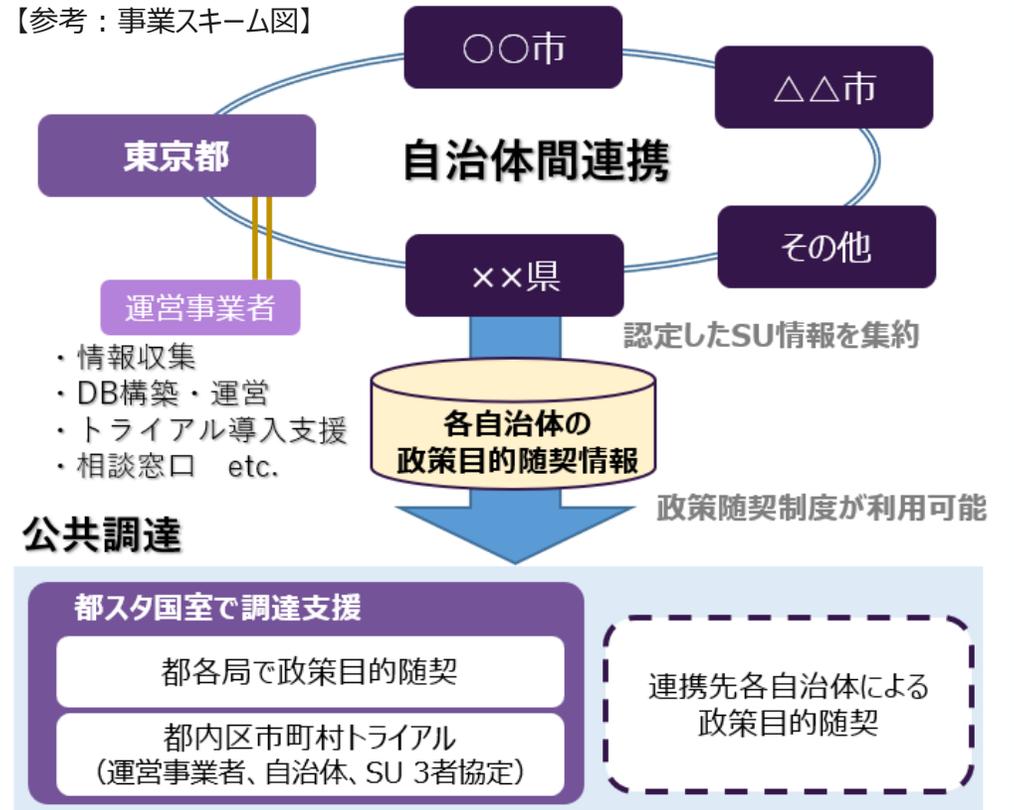
東京都：ファーストカスタマー・アライアンス

- 優れた製品・サービスを自治法施行規則に基づく製品として認定。入札によることなく調達が可能となる**随意契約制度 (※)**を最大限活用し、スタートアップの製品サービスの公共調達を促進。
- 自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの情報を共有・カタログ化し、他団体で活用可能な仕組みを構築。
- 東京都内区市町村トライアルについては、東京都にて調達支援。

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号 (新製品の生産又は新役務の提供により、新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者から、競争入札によらず随意契約で製品・サービスを調達できることを定めた規定) に基づく認定制度

(出典) 東京都HP「ファーストカスタマー・アライアンス(公共調達参入促進・自治体連携事業)の開始について」

【参考：事業スキーム図】



(参考) ディープテック分野での人材発掘・起業家育成

- 優れた起業家の発掘・育成を行うことで、世界で戦えるディープテック・スタートアップの創出を目指すため、「ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP（NEDO Entrepreneurs Program））」を実施。
- 技術シーズを活用した事業構想を持つ研究者等に対して、市場調査支援、起業・事業経験者等によるメンタリングの実施、研究開発等の起業支援を行う。
- ディープテック分野の若手人材の発掘・育成や卒業生コミュニティの構築にも重点をおく他、地方の人材発掘・育成にも取り組み、ディープテック・スタートアップの裾野の拡大を図る。

<提供するプログラム>

a) 若手人材等の発掘事業（開拓コース）

（支援金額：最大300万円。個人、チームを対象。）

- ✓ 技術やそれに基づくアイデアを、ビジネスモデルなどの具体的な形にすることを後押しするコース
- ✓ アイディアに関する研究開発や検証等の活動費支援
- ✓ 事業開発に詳しい支援人材が伴走支援を行い、きめ細かな起業準備活動を支援。起業家と支援者のネットワーク、マインドセットや事業計画、資金調達等の知見を収容できる各種の研修メニュー支援 など

b) 研究者等の起業家育成事業（躍進コース）

（支援金額：最大500万円または最大3000万円。法人を対象。）

- ✓ 具体的な技術シーズをもとにしたビジネスモデルを有する方向けにビジネスモデルをブラッシュアップし、起業や資金調達の実現を目指すコース
- ✓ 試作品の開発等の研究開発の支援、ビジネスモデルのブラッシュアップや市場調査の支援
- ✓ 起業・事業経験者等による起業に向けたメンタリングや弁護士・会計士等の専門家による個別の助言

- ✓ 卒業生コミュニティの構築
- ✓ 顕著な実績を持つディープテック・スタートアップの起業家やディープテック・スタートアップに深い支援経験を持つ方々が、事業全体への助言・アドバイスをを行い、サポート。

【起業家】



出雲 充
(株)ユーグレナ
代表取締役社長



吉野 巖
マイクロ波化学(株)
代表取締役社長 CEO

【支援者】



東 博暢
(株)日本総合研究所
プリンシパル



潮 尚之
ITPC
代表



尾崎 典明
S factory 代表
(一社)TXアントレプレナー
パートナーズ 副代表理事